

深浦町学校施設個別施設計画

令和3年3月

目次

第1章 学校施設の長寿命化の背景・目的等	2
1-1 背景	2
1-2 目的	2
1-3 計画期間	3
1-4 対象施設	3
第2章 学校施設の目指すべき姿	4
2-1 安全性	4
2-2 快適性	4
2-3 学習活動への適応性	4
2-4 環境への適応性	5
2-5 地域の拠点化	5
第3章 学校施設の実態	6
3-1 対象施設の概要	6
3-2 児童生徒数及び学級数の変化	7
3-3 学校の配置状況	8
3-4 施設関連経費の推移	10
3-5 学校施設の保有量	11
3-6 今後の維持・更新コスト(従来型)	13
3-7 構造躯体の健全性及び構造躯体以外の劣化状況等の評価	14
第4章 学校施設の長寿命化計画の基本方針	17
4-1 長寿命化計画の基本方針	17
4-2 目標使用年数と改修周期の設定	17
4-3 今後の維持・更新コストの把握(長寿命化型)	18
第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	19
5-1 改修等の整備水準	19
5-2 維持管理の項目・手法等	19
第6章 実施計画	21
6-1 改修等の優先順位	21
6-2 今後5年間の実施計画	22
第7章 長寿命化計画の継続的運用方針	24
7-1 情報基盤の整備と活用	24
7-2 推進体制等の整備	24
7-3 フォローアップ	24

第1章 学校施設の長寿命化の背景・目的等

1-1 背景

深浦町（以下「本町」）の学校施設は、昭和40年代から60年代の人口急増時に建築されたものが多く、全公共施設面積の21.3%＊の面積を有している。また、小中学校の児童生徒数は、昭和55年度をピークに減少しており、現在に至っている。 ＊『深浦町公共施設等総合管理計画』より

施設状況としては、平成20年度に竣工したいわさき小学校を除く5つの小中学校で老朽化が進んでおり、特に海の近くに建てられた学校では塩害により外壁や屋根の損傷・腐食が顕著になっている。また、電気設備、給排水設備の不具合も大きな課題となっている。さらに、文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想の実現」に基づき、児童生徒1人1台端末を配布するなどのICT環境の整備も図らなければならない。

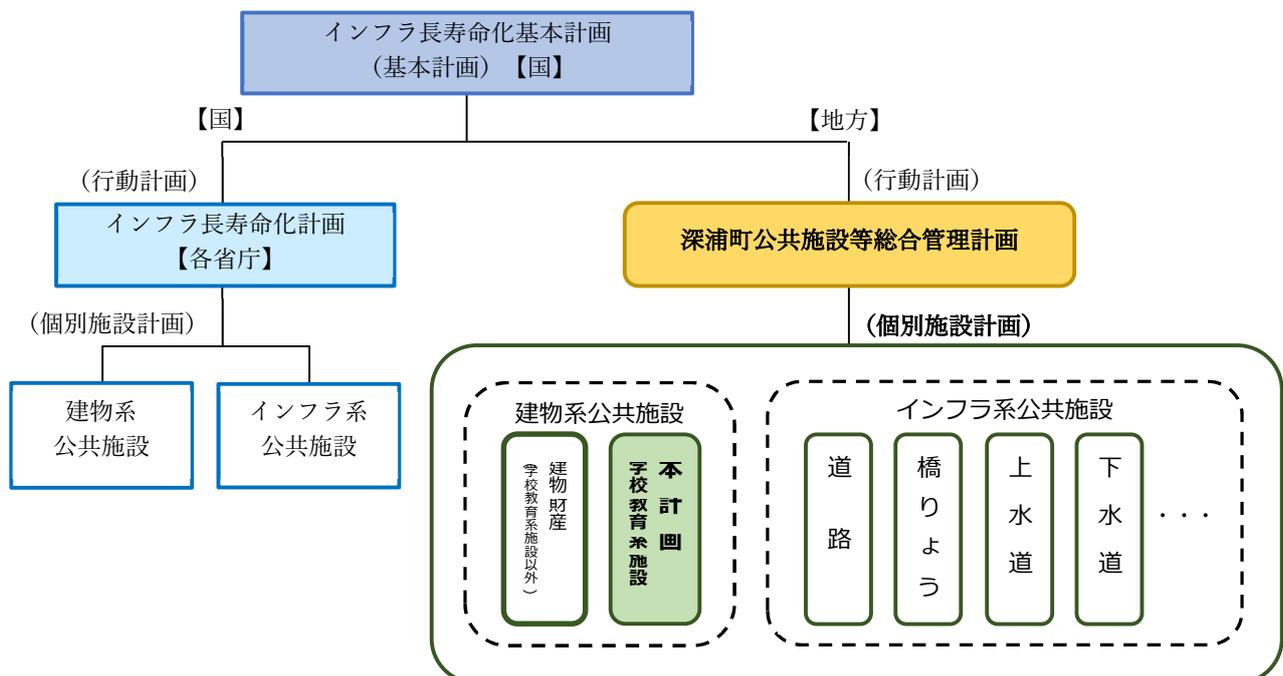
今後の大規模な改修や建て替え、ICT環境の整備には多額の費用が必要になると考えられており、適切な施設管理が喫緊の課題となっている。

1-2 目的

「深浦町学校施設長寿命化計画（以下「本計画」という。）は、上記の背景を踏まえ、学校施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、部分改修・統廃合・長寿命化などを計画的に行う指針を示すことによって、財政負担を軽減・平準化することを目的とし策定する。なお、本計画は「文部科学省学校施設の長寿命化計画に係る解説書」（平成29年3月）に基づき策定する。

また、本計画は深浦町公共施設等総合管理計画（平成29年2月）（以下、「町公共施設計画」という。）に基づく学校施設の個別施設計画として位置付けるとともに、今後の学校施設整備計画は、本計画に基づき策定するものとする。

図1 深浦町学校施設長寿命化計画の位置付け



1 - 3 計画期間

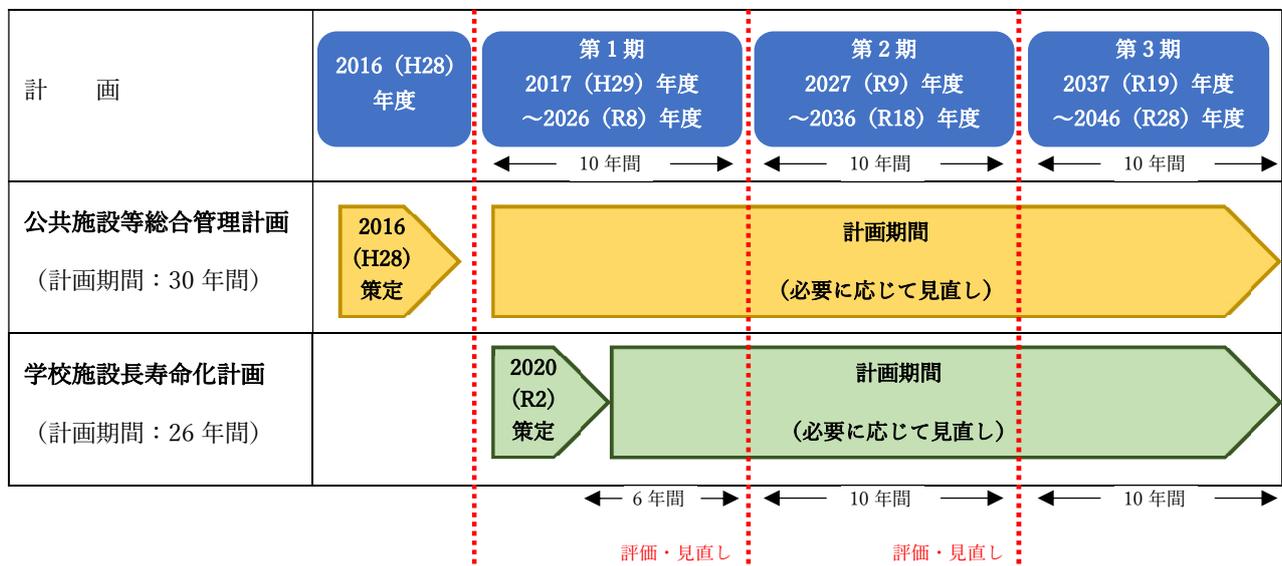
本計画の期間は、町公共施設計画の計画期間との整合性の観点から、2021年度（令和3年度）から2046年度（令和28年度）までの26年間とし、町公共施設計画に合わせて10年間を1期として計画の評価・見直しを行う。

ただし、本計画の第1期は、町公共施設計画の第1期と終期を合わせて2026年度（令和8年度）までの6年間とする。

また、本計画は町公共施設計画及び各課の個別計画や事業計画との整合性を図るとともに、制度改正や財政状況・地域環境の変化等、計画の前提条件に変更が生じた場合には、必要に応じて適宜見直しを行う。

なお、対策費用の試算期間は、長期的な行財政運営の参考とするため40年とする。

《計画期間》



1 - 4 対象施設

本計画の対象施設は、小学校3校（深浦小学校、修道小学校、いわさき小学校）、中学校3校（深浦中学校、大戸瀬中学校、岩崎中学校）、給食施設3施設とする。

表1 対象施設一覧

学校教育施設	施設数
小学校	3校
中学校	3校
給食施設	3施設

第2章 学校施設の目指すべき姿

2-1 安全性

1 災害対策

- (1) 地震時の建物被害を最小限に留め、被災後、直ちに避難所として機能できる施設とする。
- (2) 自家発電設備、通信設備、非常時の給水システムなど、周辺の公共施設との連携、調整により、役割を明確にした上で必要な機能を整備する。

2 防犯・事故対策

防犯カメラの設置等による防犯対策や安全ガラスの採用等により犯罪・事故を予防する。

2-2 快適性

1 快適な学習環境

- (1) 夏場の猛暑時において快適かつ円滑に授業が行えるよう、各教室へ空調設備を整備し、健康面に配慮するとともに快適な学習環境を整備する。
- (2) スロープの設置や多目的トイレの整備などを推進し、誰もが快適に学校施設を利用できるバリアフリーに配慮した環境とする。
- (3) 廊下からの見通しがよい職員室など、子どもたちや保護者が教員を訪れやすい空間で、子どもたちの個別対応や教員と保護者間の情報共有を図りやすくする。

2 教職員に配慮した環境

教職員等の事務負担軽減などのための校務の情報化に必要な ICT 環境を整備する。

2-3 学習活動への適応性

1 主体性を養う環境の充実

- (1) 子どもたちが、各教科及び総合的な学習の時間等において主体的に対話し深い学びを通して確かな学力を身に付けることができる環境とする。
- (2) 習熟度学習やグループ学習のほか多様な学習集団・学習形態に対応できる環境を設ける。

2 効果的・効率的な施設整備

- (1) 一人ひとりの能力・適性に応じた指導をとおして学習習慣が育成できる空間とする。
- (2) 児童生徒用図書や ICT 環境を整備し、情報化社会に適合できる学びを支援する学習環境を充実する。

3 国際化に対応する教育環境の充実

外国語教育の充実によるコミュニケーション能力の向上と国際社会の一員として諸外国の文化と伝統に関心と理解を深める学習を通して、国際化に対応した人材を育成できる環境とする。

4 食育の充実

学校給食などを通して、「食」に関する正しい知識と食習慣を身に付けることができる空間とする。

2 - 4 環境への適応性

1 環境を考慮した学校

現代社会における重要な課題となっている環境問題に適応するため、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した学校施設整備に努めるとともに、環境教材として活用し、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を担う。

2 - 5 地域の拠点化

1 地域の生涯学習等の拠点となる学校施設

保護者や地域の住民が学校を訪れ、世代間交流や生涯学習の拠点として利用しやすい環境にするとともに、学校教育活動を支える PTA、ボランティア等の活動の場として位置付ける。

第3章 学校施設の実態

3-1 対象施設の概要

本町の、学校施設は、小学校3校、中学校3校の計6校、学校給食センター3施設がある。小学校全体の延べ床面積は11,823㎡、中学校全体は11,027㎡となり、小・中学校を合わせた延床面積は、22,850㎡になる。また、給食施設の延床面積は、3施設の合計で525㎡、小中学校施設と合わせた学校施設全体の延床面積は23,375㎡となっている。

表2 施設概要

(2020年5月1日現在)

No	学校名	所在地	建築年 ※1	構造	延床面積(㎡) ※2			児童生徒数(人) ※3	学級数 ※4	近年の大規模改造等 実施状況
					校舎	屋内運動場	合計			
1	深浦小学校	大字深浦字真平字62-6	1988	RC,S	3,448	1,070	4,518	105	9	
2	修道小学校	大字関字栃沢85-1	1979	RC,S	3,086	940	4,026	68	8	H15 大規模改造(校舎) H16 大規模改造(耐震補強)
3	いわさき小学校	大字正道尻字小磯13-2	2008	RC,S	2,470	809	3,279	36	6	
小学校計					9,004	2,819	11,823	209	23	
4	深浦中学校	大字深浦字麓野60	1973	RC,S	2,825	833	3,658	57	4	H7 大規模改造 ※5 H21 耐震改修
5	大戸瀬中学校	大字北金ヶ沢字榊原上野208-23	1984	RC,S	2,496	965	3,461	43	4	
6	岩崎中学校	大字正道尻字小磯13-2	1975	RC,S	2,794	1,114	3,908	39	3	H4 大規模改造(屋体) H21 耐震改修
中学校計					8,115	2,912	11,027	139	11	
7	深浦小学校給食調理場	大字深浦字真平字62-6	2012	RC	-	169	169	-	-	
8	修道小学校共同調理場	大字関字栃沢85-1	2012	RC	-	165	165	-	-	
9	いわさき小学校共同調理場	大字正道尻字小磯13-2	2013	S	-	191	191	-	-	
給食施設計					-	525	525	-	-	
合計					17,119	6,256	23,375	348	34	

※1 建築年：校舎棟等が複数ある場合は、最も古い棟の築年を示す。

※2 延床面積：すべての施設の合計延床面積を示す。校舎と屋内運動場の区分は建物構造や小規模施設対象外等の理由により、施設台帳の区分とは異なる場合もある。

※3 児童生徒数：2020年5月1日現在の人数を示す。

※4 学級数：2020年5月1日現在の数値を示す。(特別支援学級を含む)

※5 大規模：国庫補助事業の大規模改造工事を示す。

3-2 児童生徒数及び学級数の変化

小学校の児童数は、2020年(令和2年)5月1日現在で209人(23学級、特別支援学級7を含む)となっている。児童数のピークは1980年(昭和55年)の1,589人で、現在はピーク時の約13%、2035年(令和17年)推計時点では約6%となっている。

中学校の生徒数は、2020年5月1日現在で139人(11学級、特別支援学級2を含む)となっている。生徒数のピークは1980年の879人で、現在はピーク時の約16%、2035年推計時点では約7%となっている。

今後も少子化の影響で、児童生徒数は減少していくことが見込まれる。

図2 児童生徒数の推移

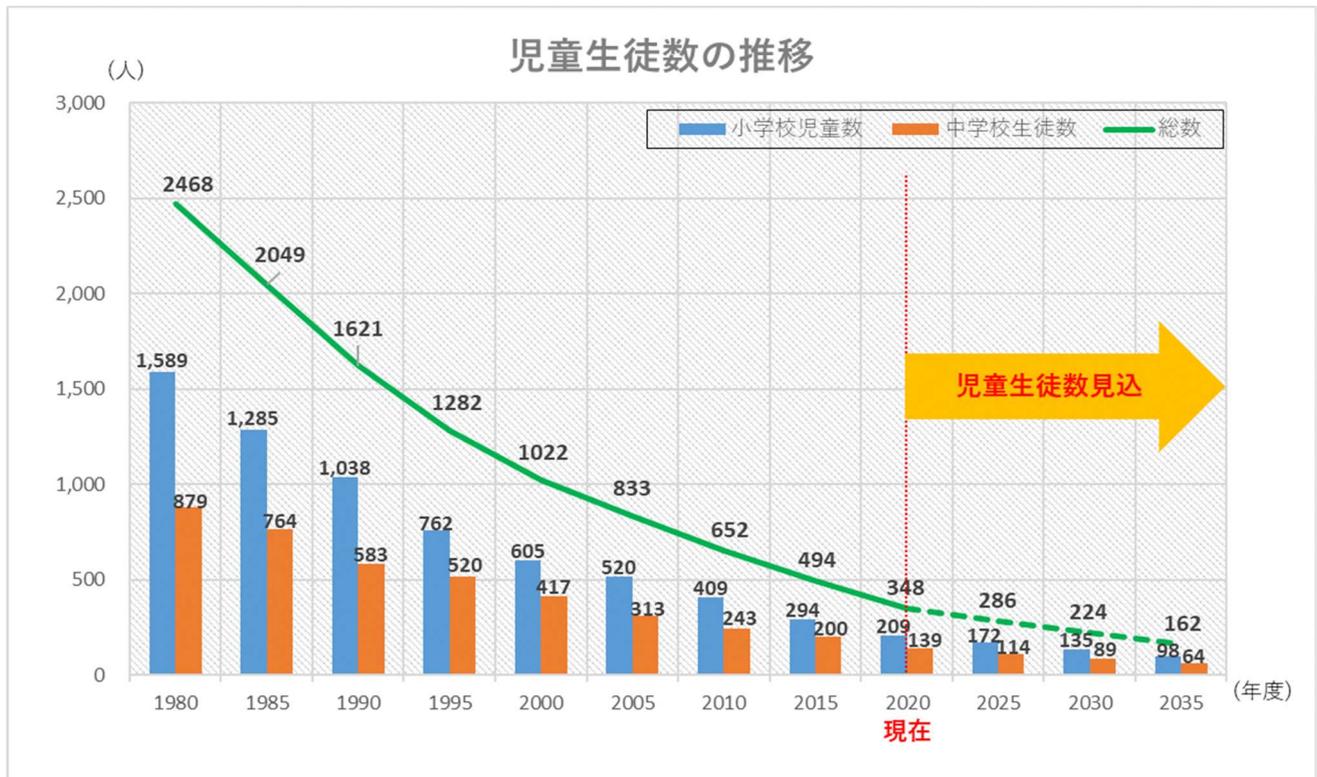


表3 児童生徒数の推移

(人)

	これまでの推移									将来推計		
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17
小学校児童数	1,589	1,285	1,038	762	605	520	409	294	209	172	135	98
中学校生徒数	879	765	583	520	350	313	243	200	139	114	89	64
総数	2,468	2,050	1,621	1,282	955	833	652	494	348	286	224	162

表4 学級数の推移

(学級)

	これまでの推移								
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H 27	R 2
小学校 学級数	81	72	61	44	41	28	24	21	23
中学校 学級数	25	26	22	21	14	15	12	14	11
合計	106	98	83	65	55	43	36	35	34

3-3 学校の配置状況

本町は7.8kmに及ぶ海岸線に沿って集落が点在する町であり、交通手段は主に自動車となっていることからすべての学校でスクールバスを使用している。スクールバスは2016年度(平成28年度)から(株)ふかうら開発へ業務委託しており、2020年度(令和2年度)現在で15台(スクールカー1台含む)運行している。各学校の利用率は表5のとおりであるが、全体での利用率は、50%を超えている状況である。

表5 スクールバス利用率

小学校		2018	2019	2020	中学校		2018	2019	2020
深浦	全校児童数(人)	112	110	105	深浦	全校生徒数(人)	79	65	57
	SB利用人数(人)	70	69	76		SB利用人数(人)	43	49	45
	利用率(%)	62.5	62.7	72.4		利用率(%)	54.4	75.4	78.9
修道	全校児童数(人)	73	70	68	大戸瀬	全校生徒数(人)	55	47	43
	SB利用人数(人)	29	30	30		SB利用人数(人)	55	47	43
	利用率(%)	39.7	42.9	44.1		利用率(%)	100	100	100
いわさき	全校児童数(人)	53	42	36	岩崎	全校生徒数(人)	35	46	39
	SB利用人数(人)	20	20	18		SB利用人数(人)	11	16	17
	利用率(%)	37.7	47.6	50.0		利用率(%)	31.4	34.8	43.6
小学校 合計	児童数合計(人)	238	222	209	中学校 合計	生徒数合計(人)	169	158	139
	SB利用人数合計(人)	119	119	124		SB利用人数合計(人)	109	112	105
	利用率(%)	50	53.6	59.3		利用率(%)	64.5	70.9	75.5
					小中 総計	生徒数合計(人)	407	380	348
						SB利用人数合計(人)	228	231	229
						利用率(%)	56.0	60.8	65.8

図3 学校配置図



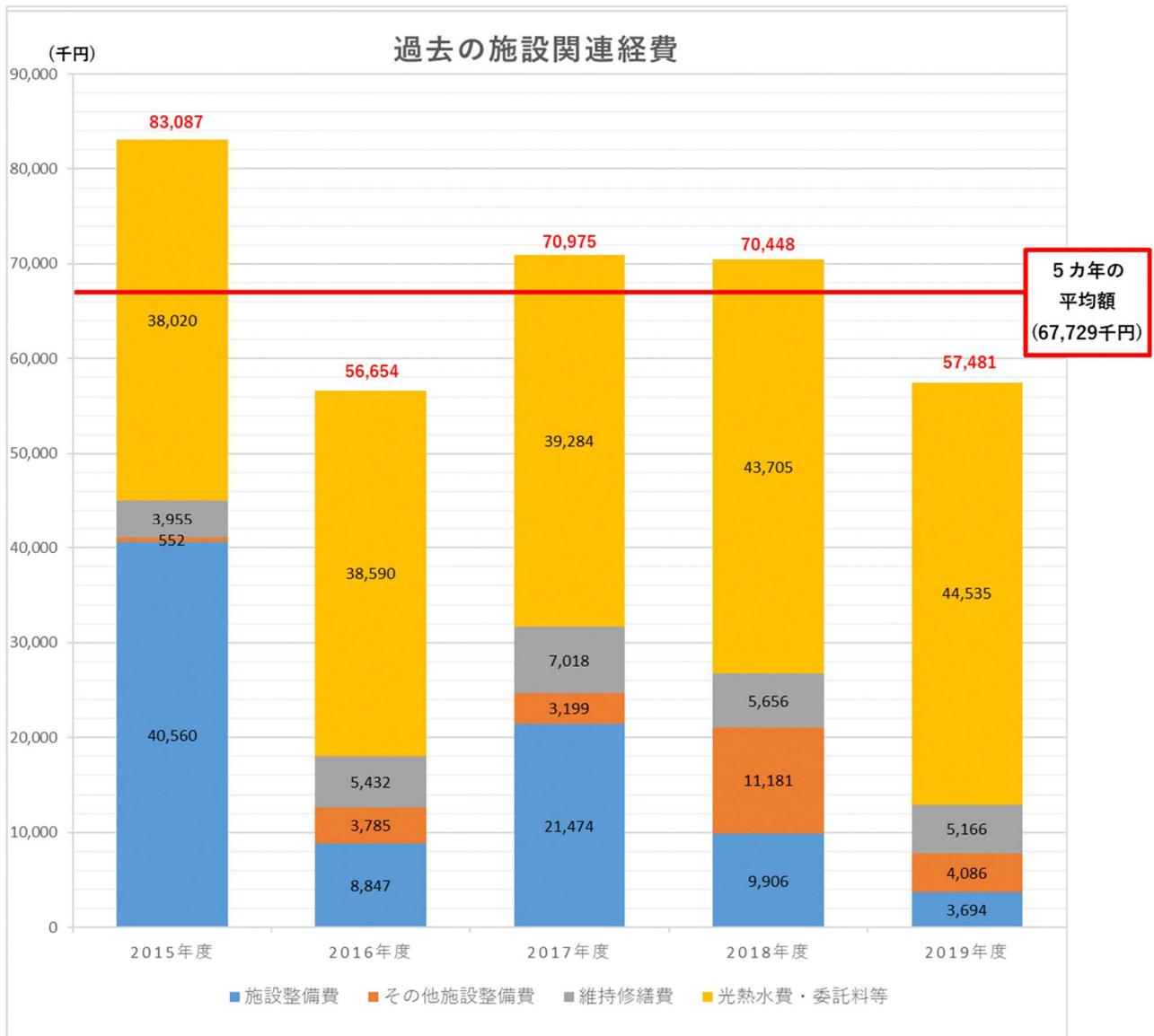
(国土地理院 地理院地図を編集して使用)

3-4 施設関連経費の推移

2015年度(平成27年度)から2019年度(令和元年度)の5年間の学校施設関連経費は、総額3億3864万円であり、5年間の平均は約68百万円/年となる。

※2015年度(平成27年度)の施設関連経費については、全小中学校で非構造部材補強工事を実施したため施設整備費が高騰している。

図4 施設関連経費の推移



<施設用語の定義>

施設整備費：校舎・園舎、体育館、給食室、寄宿舍の整備にかかる経費のこと。

その他施設経費：プール、グラウンド、共用整備(受変電、自家発、受水、排水)等の整備にかかる経費のこと。

維持修繕：学校施設に係る修繕費

光熱水費・委託料等：光熱水費、委託料、保険料 (文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」より)

3-5 学校施設の保有量

計画対象の小中学校は、築30年以上の建物が2.1万㎡(86%)と老朽化が著しい状況である。これまで大規模改修を実施していない建物もあり、まずは躯体構造上、改修を行わなければならない状況も踏まえ長寿命化による対応を検討する必要があると考えられる。

図5 築年別整備状況

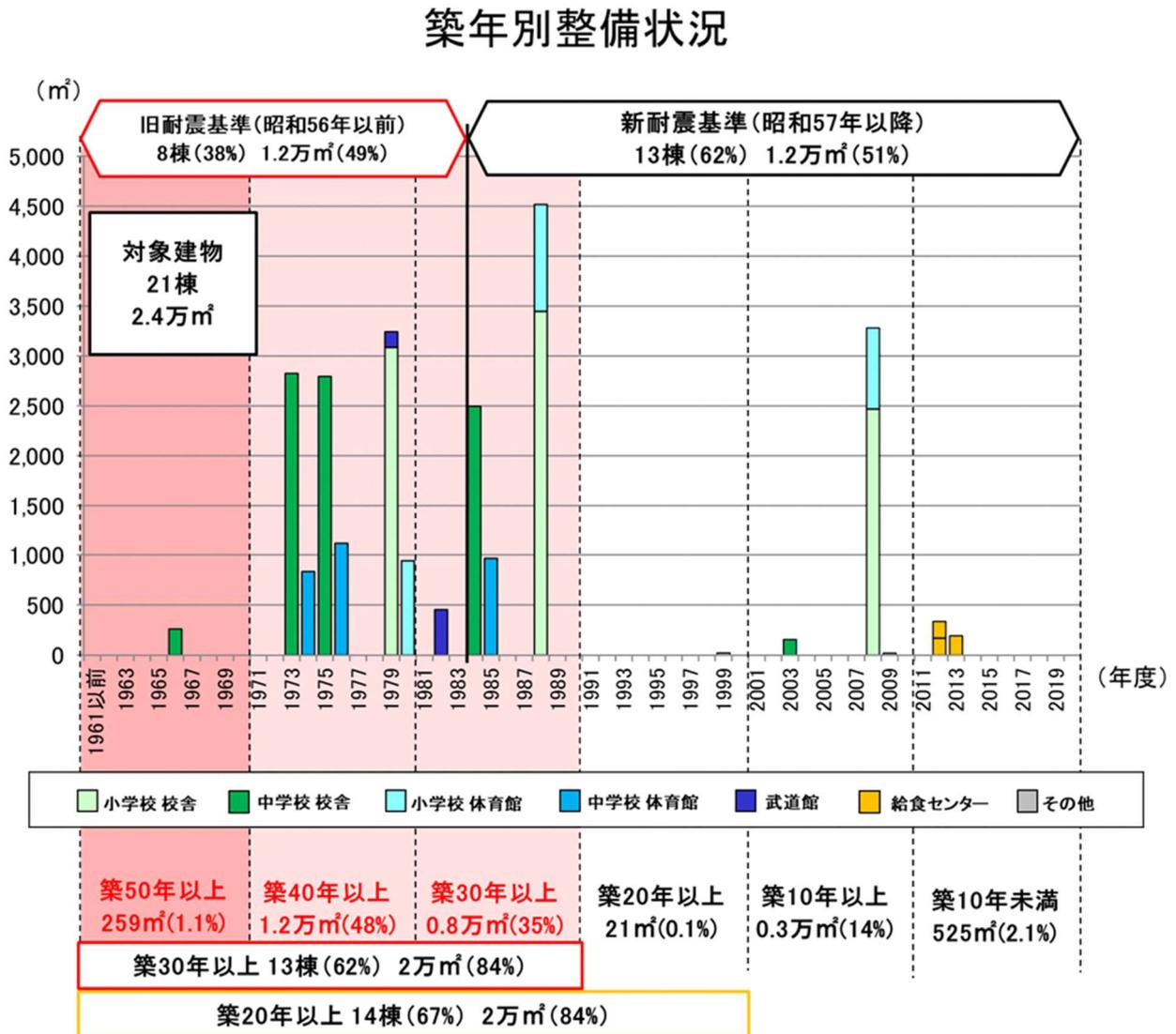


表6 対象建物内訳(21棟)

対象建物内訳							
				築50年以上		築30年以上	
番号	施設名	建物名	建物用途	構造	延床面積	建築年度	築年数
1	深浦小学校	校舎	校舎	RC	3,448㎡	1988年	32年
2	深浦小学校	屋内運動場	体育館	S	1,070㎡	1988年	32年
3	深浦小学校給食調理場	給食調理場	給食センター	RC	169㎡	2012年	8年
4	修道小学校	校舎	校舎	RC	3,086㎡	1979年	41年
5	修道小学校	屋内運動場	体育館	S	940㎡	1980年	40年
6	修道小学校	電気室	その他	W	21㎡	1999年	21年
7	修道小学校共同調理場	給食調理場	給食センター	RC	165㎡	2012年	8年
8	いわさき小学校	校舎	校舎	RC	2,470㎡	2008年	12年
9	いわさき小学校	屋内運動場	体育館	S	809㎡	2008年	12年
10	いわさき小学校	キューピクル小屋	その他	W	19㎡	2009年	11年
11	いわさき小学校共同調理場	給食調理場	給食センター	S	191㎡	2013年	7年
12	深浦中学校	校舎	校舎	RC	2,825㎡	1973年	47年
13	深浦中学校	屋内運動場	体育館	S	833㎡	1974年	46年
14	深浦中学校	実習棟	校舎	W	259㎡	1966年	54年
15	深浦中学校	柔剣道場	武道場	S	452㎡	1982年	38年
16	大戸瀬中学校	校舎	校舎	RC	2,496㎡	1984年	36年
17	大戸瀬中学校	屋内運動場	体育館	S	965㎡	1985年	35年
18	大戸瀬中学校	実習棟	校舎	W	154㎡	2003年	17年
19	大戸瀬中学校	相撲場	武道場	W	156㎡	1979年	41年
20	岩崎中学校	校舎	校舎	RC	2,794㎡	1975年	45年
21	岩崎中学校	屋内運動場	体育館	S	1,114㎡	1976年	44年
学校数:6校, 建物数:21棟				合計面積 : 24,436㎡		平均 29.9年	

3-6 今後の維持・更新コスト（従来型）

40年で建て替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間のコストは78億円（1.9億円/年）かかる。これは、直近5年間の投資的経費0.7億円/年の2.8倍増加する。

また、2021年度(令和3年度)から2029年度(令和11年度)の10年間では1.4億円（1.4億円/年）であるが、次の10年間（2030年（令和12年度）～2039年度（令和21年度））では改築や大規模改造が多く必要となるため、2.5億円（2.5億円/年）となり、更に次の10年間（2040年度（令和22年度）～2049年度（令和31年度））では、3.2億円（3.2億円/年）が必要となる。

建物の建築年度により改築・大規模改造の時期が集中することから、長寿命化を図り、経費の平準化を図ることが財政を安定する上でも必要とされることがわかる。

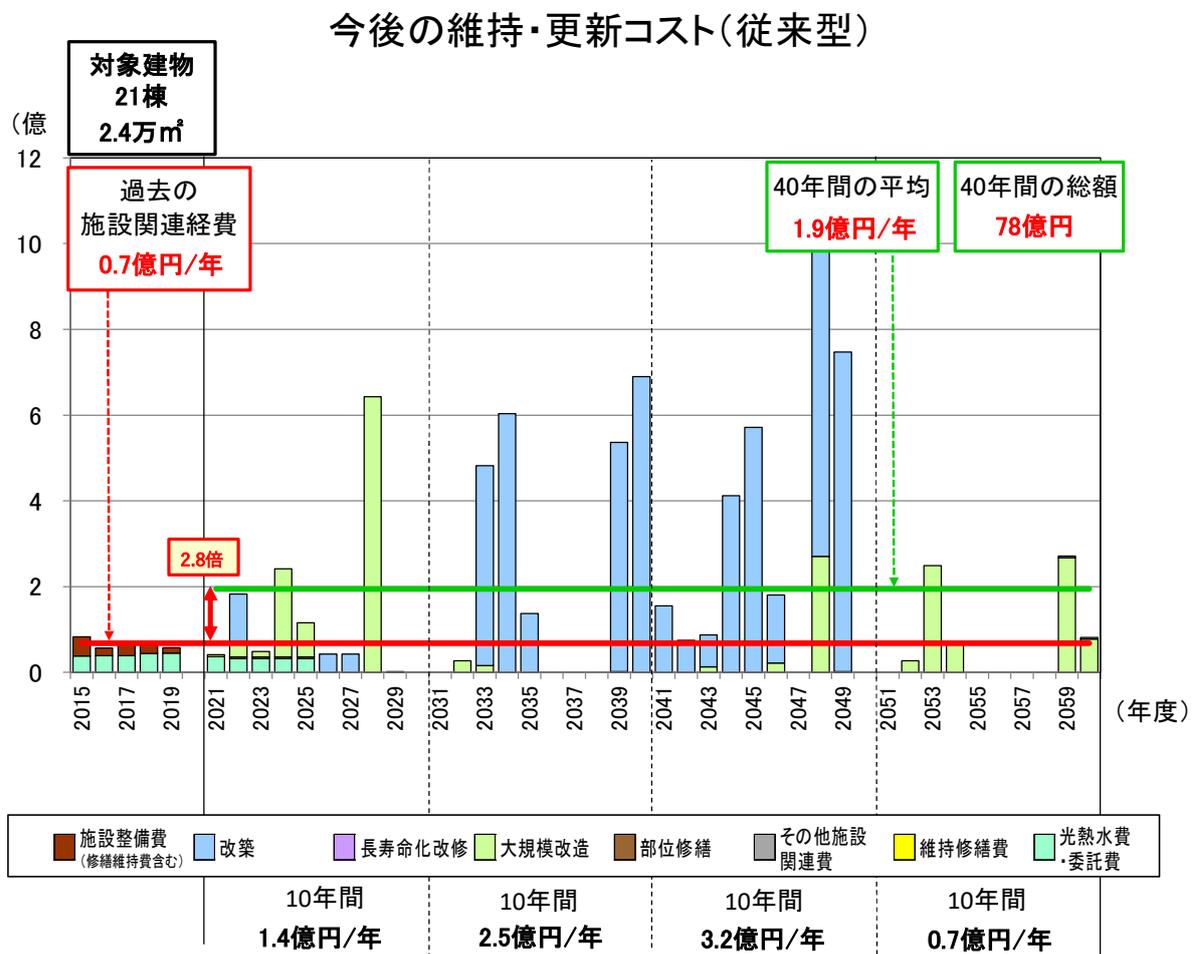


図6 従来の修繕・改修を続けた場合の維持・更新コスト

<コスト試算条件（従来型）>

改築	更新周期	60年	工事期間	2年
大規模改造	更新周期	30年	工事期間	1年

3-7 構造躯体の健全性及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」で示された内容を基に、構造躯体の健全度は、過去に実施した耐震診断報告書を参考に評価した。構造躯体以外の劣化状況調査は、一級建築士指導の下、劣化状況調査票も用いた目視調査及び設置改修年からの経過年数を基に以下に示す評価基準、健全度の算定方法により評価した。

【評価基準】

目視による評価

(屋根・屋上・外壁)

良好	評価	基準
	A	概ね良好
	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
劣化	D	早急に対応する必要がある(安全上、機能上、問題あり)(躯体の耐久性に影響を与えている)(設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

経過年数による評価

(内部仕上げ・電気設備・機械設備)

良好	評価	基準
	A	20年未満
	B	20-40年
	C	40年以上
劣化	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

【目視による評価】

	A	B	C	D
(防水・屋根・金属板等)	良好 汚れている程度 改修後10年以内	部分的に ひび割れ、変質、排水不良、目地シーリング損傷、ふくれ、しわ、闘争のはがれ、さび シーリング材のひび、 がある	広範囲に ひび割れ、変質、土砂の堆積、雑草、排水不良、目地シーリング損傷、ふくれ、しわ、闘争のはがれ、さび シーリング材のひび、金物のさび があり、最上階天井に漏水痕がある。	広範囲に 損壊、幅広のひび割れ、排水不良、破断、下地露出、めくれ、さび、はがれ、腐食、取付金物の損壊 があり、最上階天井に漏水が複数箇所がある。
摘要	<ul style="list-style-type: none"> ・1箇所の劣化事象だけでなく、全体の経年状況等も踏まえる。 ・現状のまま放置すると、他の場所でも同じように劣化が進行する可能性がある場合は評価を1段階引き下げる。 ・現状として、降雨時に複数箇所雨漏りしている場合をD評価とする。判断を雨漏り痕で行う場合は、概ね10箇所以上をD評価とする。ただし、屋上防水は改修済でも、天井ボードは既存のままとなっている学校が多く、見極める必要がある。 			
	A	B	C	D
(仕上げ・外壁)	良好 汚れている程度 改修後10年以内	部分的に ひび割れ、変形変質、浮き、さび汁、はらみ、欠損、シーリング材のひび、シーリング材の硬化 がある	広範囲に ひび割れ、亀甲状のひび割れ、変形、変質、浮き、剥がれ、さび汁、はらみ、取付金物のさび、シーリング材のひび、シーリング材に硬 があり、小規模な漏水がある。	広範囲に 剥落、爆裂、幅広のひび割れ、さび、腐食、ぐらつき、取付金具の腐食、シーリング材の欠落、損壊、開閉不良、内部の床に水たまり、 が複数箇所がある。
摘要	<ul style="list-style-type: none"> ・現状として降雨時に複数箇所雨漏りしている場合をD評価とする。判断を雨漏り痕で行う場合は概ね10箇所以上をD評価とする。 ・鉄筋の露出は、概ね5箇所以上をD評価とする。 			

【経過年数による評価】

	A	B	C	D
内部仕上げ	新築又は全体改装してから 20年未満	新築又は全体改装してから 20～40年未満	新築又は全体改装してから 40年以上	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合
	該当する部位①床、壁、天井 ②内部開口部(扉、窓、防火戸) ③室内表示、手すり、固定家具等 ④照明器具、衛生器具、冷暖房器具			
摘要	・内部仕上げと設備機器について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年度を基準とし、経過年数で評価する。 ・広範囲(25%以上の面積)または随所(5か所以上)に劣化事象がみられる場合は、評価を1段階下げることが目安とする。			
	A	B	C	D
電気設備	新築又は全体改装してから 20年未満	新築又は全体改装してから 20～40年未満	新築又は全体改装してから 40年以上	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合
	該当する部位 建物内の分電盤・配線・配管(電灯・コンセント設備・弱電設備)			
摘要	・建物内の分電盤・配線・配管について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年度を基準とし、経過年数で評価する。			
	A	B	C	D
機械設備	新築又は全体改装してから 20年未満	新築又は全体改装してから 20～40年未満	新築又は全体改装してから 40年以上	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合
	該当する部位①建物内の給水配管、給湯配管、排水配管、ガス配管			
摘要	・建物内の給水配管・給湯配管・排水配管について、該当建物の概ね半分以上の部屋(床面積)にわたって行った改修工事の実施年度を基準とし、経過年数で評価する。			

【健全度の策定】

健全度とは、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100満点で数値化した評価指標である。①部位の評価点と②部位のコスト配分を下表のように定め、③健全度を100点満点で策定する。なお、②部位のコスト配分は、文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に、同算定表における「長寿命化」の7%分を、屋根・屋上、外壁に按分して設定している。

①部位の評価点

評価	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

③健全度

$$\text{健全度} = \frac{\text{総和 (部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分)}}{60}$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。

※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上げ	22.4
4 電気設備	8
5 機械設備	7.3
計	60

健全度の計算例

部位	判定	評価点	コスト配分		
1 屋根・屋上	C	40	5.1	×	204
2 外壁	D	10	17.2	×	172
3 内部仕上げ	B	75	22.4	×	1,680
4 電気設備	A	100	8.0	×	800
5 機械設備	C	40	7.3	×	292
					計 3,148
					÷ 60
					健全度 52

深浦町学校施設長寿命化計画

本計画の対象建物の基本情報と、目視・経過年数による評価結果は以下のとおりである。

表7 建物情報一覧表

A : 概ね良好 C : 広範囲に劣化
B : 部分的に劣化 D : 早急に対応する必要がある

基準 2020

建物基本情報										構造躯体の健全性					劣化状況評価					
施設名	建物名	用途区分		構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震安全性			長寿命化判定		屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)	
		学校種別	建物用途						基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/mm ²)							試算上の区分
深浦小学校	校舎	小学校	校舎	RC	3	3,448	1988	32	新	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	C	C	31
深浦小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	2	1,070	1988	32	新	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	B	B	40
深浦小学校給食調理場	給食調理場	小学校	給食センター	RC	1	169	2012	8	新	-	-	-	-	長寿命	C	D	A	A	A	69
修道小学校	校舎	小学校	校舎	RC	3	3,086	1979	41	旧	済	済	H13	-	長寿命	B	B	C	B	B	62
修道小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	2	940	1980	40	旧	済	済	H13	1.01	要調査	B	C	C	B	B	52
修道小学校	電気室	小学校	その他	W	1	21	1999	21	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	B	A	A	84
修道小学校共同調理場	給食調理場	小学校	給食センター	RC	1	165	2012	8	新	-	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75
いわさき小学校	校舎	小学校	校舎	RC	2	2,470	2008	12	新	-	-	-	-	長寿命	B	B	A	A	A	91
いわさき小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	2	809	2008	12	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	B	A	A	84
いわさき小学校	キュービクル小屋	小学校	その他	W	1	19	2009	11	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	A	A	91
いわさき小学校共同調理場	給食調理場	小学校	給食センター	S	1	191	2013	7	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	A	A	A	93
深浦中学校	校舎	中学校	校舎	RC	3	2,825	1973	47	旧	済	済	H18	0.71	要調査	B	C	B	B	B	65
深浦中学校	屋内運動場	中学校	体育館	S	1	833	1974	46	旧	済	済	H18	1.28	要調査	B	B	B	B	B	75
深浦中学校	実習棟	中学校	校舎	W	1	259	1966	54	旧	-	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75
深浦中学校	柔剣道場	中学校	武道場	S	1	452	1982	38	新	-	-	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75
大戸瀬中学校	校舎	中学校	校舎	RC	2	2,496	1984	36	新	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44
大戸瀬中学校	屋内運動場	中学校	体育館	S	1	965	1985	35	新	-	-	-	-	長寿命	D	D	C	B	B	38
大戸瀬中学校	実習棟	中学校	校舎	W	1	154	2003	17	新	-	-	-	-	長寿命	B	B	B	A	A	81
大戸瀬中学校	相撲場	中学校	武道場	W	1	156	1979	41	旧	-	-	-	-	長寿命	B	C	C	B	B	52
岩崎中学校	校舎	中学校	校舎	RC	3	2,794	1975	45	旧	済	済	H18	-	長寿命	D	D	D	C	C	18
岩崎中学校	屋内運動場	中学校	体育館	S	2	1,114	1976	44	旧	済	済	H18	1.02	要調査	C	C	B	B	B	62

第4章 学校施設の長寿命化計画の基本方針

4-1 長寿命化計画の基本方針

今後、学校施設の老朽化が進む中で従来型の建て替えを転換し、長寿命化による施設の適正な維持管理を進めていく。長寿命化のメリットとして、建て替えと比較して構造体（柱や梁）の工事が大幅に減少することや、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ機能の向上を図ることができる。併せて廃棄物排出量や二酸化炭素発生量が減少し、大幅に環境負荷が低減する。

本町においても厳しい財政状況を踏まえ、学校統合などによる施設保有量の適正化を図る一方で保持していく必要がある施設は計画的な修繕・機能強化による品質の保持に努め、施設の長寿命化を図ることとする。

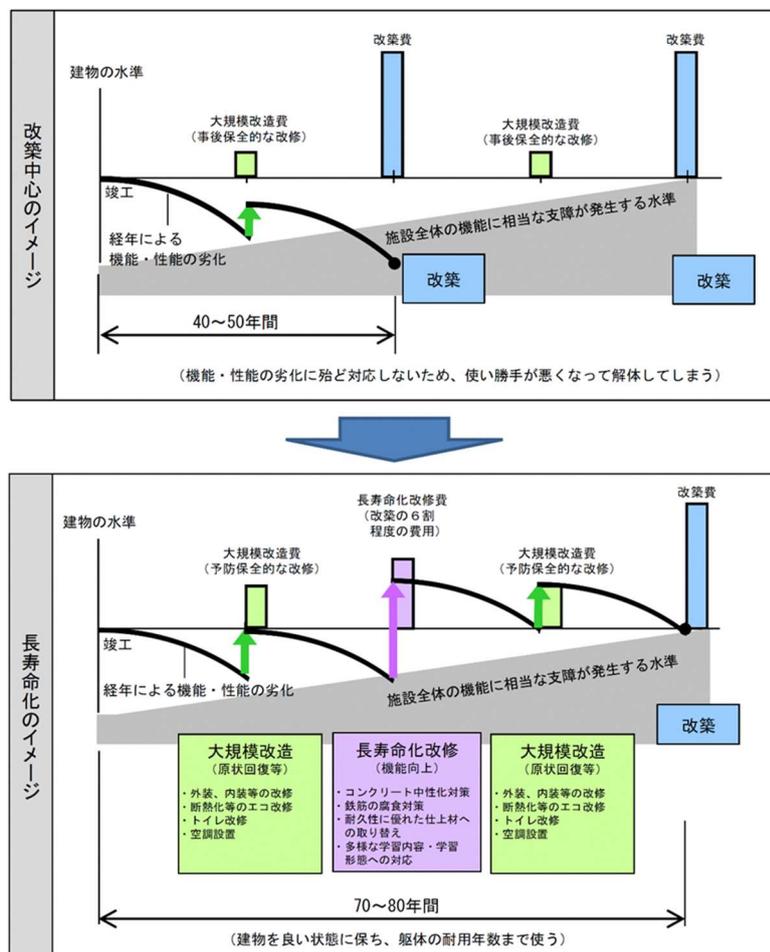
4-2 目標使用年数と改修周期の設定

『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』では、「適正な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能である」とされている。

今後は、詳細診断で長寿命化改修可能と診断された棟については、80年を目標使用年数として設定し、築40年目に長寿命化改修を実施、築20年目と60年目に大規模改造を実施する計画とする。

また、長寿命化が困難であると診断された棟については、原則50年を目標使用年数として設定し、必要に応じた改修を実施する計画とする。

図8 改築中心から長寿命化への転換イメージ（『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』から抜粋）

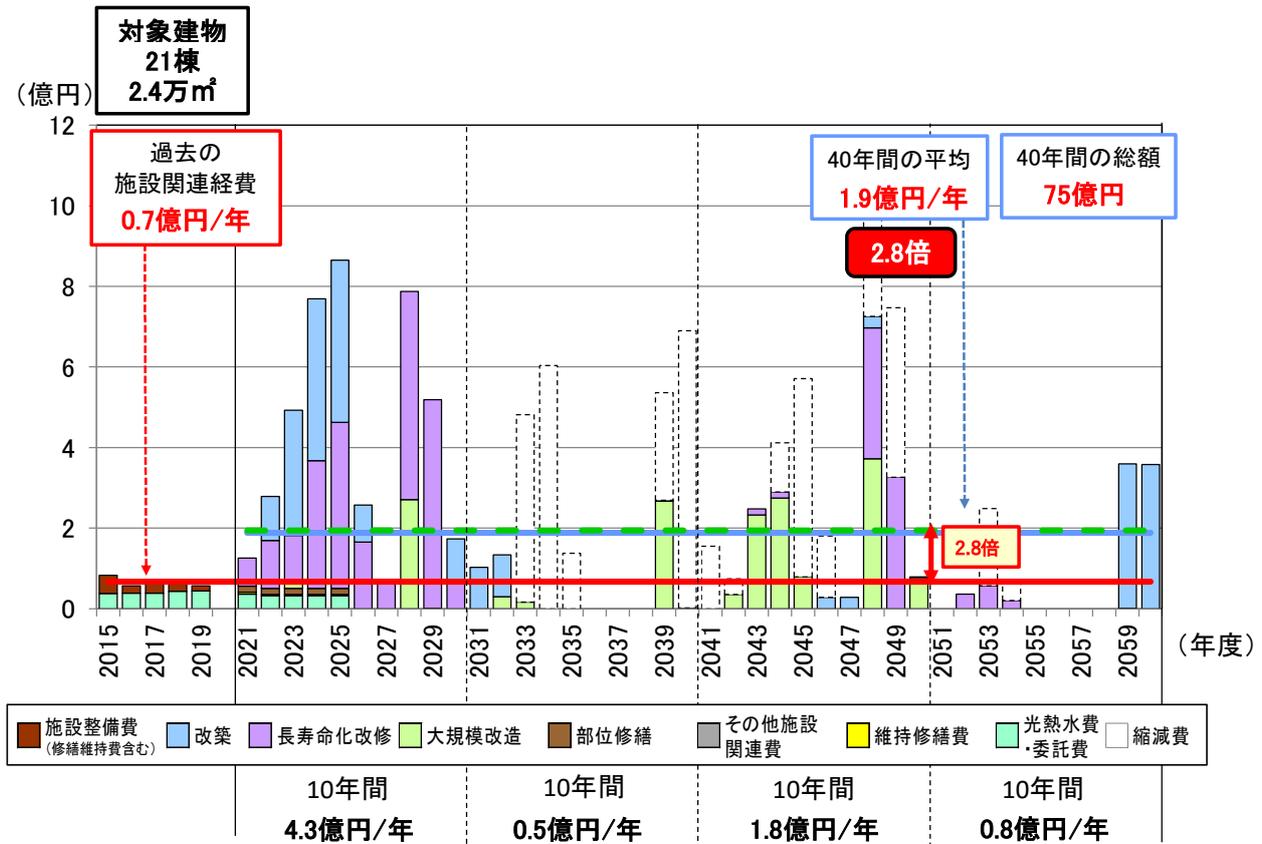


4-3 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

4-2で設定したとおり、長寿命化改修により現在の施設規模のまま、建物の使用年数を80年に長寿命化した場合、今後40年間の維持・更新コストは約75億円（約1.9億円/年）となり従来の建て替え中心の場合の約78億円（約1.9億円/年）と比較すると約4%の減少となる。

ただし、過去5年間の学校施設関連経費約0.7億円/年に対してまだ2.8倍のコストがかかるため、長寿命化だけでは今後の財政に対応できない状況である。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



<コスト試算条件（長寿命化型）>

改築	更新周期	80年	工事期間	2年
長寿命化改修	更新周期	40年	工事期間	2年
大規模改造	更新周期	20年	工事期間	1年

第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

5-1 改修等の整備水準

当町の学校施設では、校舎の外壁や屋上、内壁などの経年劣化や受水槽等の給排水設備の不具合が度々発生し、各小中学校の状況に応じて、施設水準の維持・向上に取り組んできた。

各小中学校からの修繕や工事の要望については、今後も緊急性や必要に応じて実施し、学習環境の確保に努めていく。

ただし、統廃合で使用されなくなる校舎及び体育館については、利活用の方針が決定されない限り、必要最低限の修繕に留め、コストの削減に努めていく。

なお、時代とともに施設に要求される性能は高まることから、大規模改造や建て替え時には優先順位を設定し、効果的に施設水準の向上を図っていく。

5-2 維持管理の項目・手法等

施設状況の的確な把握と改修等の優先順位を検討するため、おおむね3年ごとに劣化状況調査を実施する。

調査は各施設の棟ごとに、『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』で示された次ページ図10の劣化状況調査票をもとにそれぞれA～Dの4段階で判定する。

図 10 劣化状況調査票

通し番号				調査日	
学校名		学校番号		記入者	
建物名				建築年度	年度(年度)
棟番号			階数	地上	階 地下 階
構造種別		延床面積	m ²		

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴(部位の更新)		劣化状況 (複数回答可)	箇所数	特記事項	評価
		年度	工事内容				
1 屋根 屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防.			<input type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある			
	<input type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(長尺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に錆・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(スレート、瓦類)			<input type="checkbox"/> 笠木・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ()			<input type="checkbox"/> 樋やルーフトレインを目視点検できない			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	<input type="checkbox"/> 塗仕上げ			<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある			
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗装の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル(ALC等)			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ()			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input type="checkbox"/> アルミ製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアの廻りで漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアに錆・腐食・変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス			<input type="checkbox"/> 外部手すり等の錆・腐朽			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井 (内部建具) (間仕切等) (照明器具) (エアコン)等	<input type="checkbox"/> 老朽改修			
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障害児等対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> 非構造部材の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> その他、内部改修工事			
4 電気設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修			
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検			
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 消防設備の点検			
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

特記事項(改修工事内容や12条点検、消防点検など、各種点検等による指摘事項があれば、該当部位と指摘内容を記載)

健全度
0 / 100点

第6章 実施計画

6-1 改修等の優先順位

改修等の優先順位は下図のとおりとし、原則として建築年度が古い棟から順に改修等を行うものとする。ただし、立地・意匠・構造・児童生徒数・使われ方等がそれぞれの棟で異なることから、実際の改修等の時期は、詳細診断の結果を中心に、財政状況や各種補助制度を総合的に勘案し、柔軟に変更するものとする。

図 11 改修等の優先順位

整備内容			
①長寿命化改修			5年ごと1校ずつ実施
部 位 改 修	②D評価（早急な対応が必要）改修	躯体への影響を優先 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">屋根・屋上改修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">外壁改修</div>	D評価部位を5年間で解消
	③施策への対応	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">トイレ改修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">下水道直結改修</div>	これまでの実績により設定
	④設備等の大きなコストのかかる更新サイクルへの対応	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">キュービクル</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">ボイラー</div>	これまでの実績により設定
⑤グラウンド			年1校ずつ実施
修繕費・その他経費			これまでの実績により設定

6-2 今後5年間の実施計画

今後5年間は、2021年度（令和3年度）から2022年度（令和4年度）にかけて深浦小学校の大規模改造（老朽）を計画している。深浦小学校は一度も大規模改造や耐震改修等実施しておらず、外壁及び内壁の経年劣化が見られるため、優先的に実施する。

また、令和4年度に深浦中学校と岩崎中学校が統合し、既存の深浦中学校を統合後の校舎とすることから2023年度（令和5年度）に深浦中学校の長寿命化改修の実施を考えている。

財源については、国の補助金や起債などを適切に且つ効果的に活用し、財政負担の軽減に努める。

図12 直近5年間の整備計画

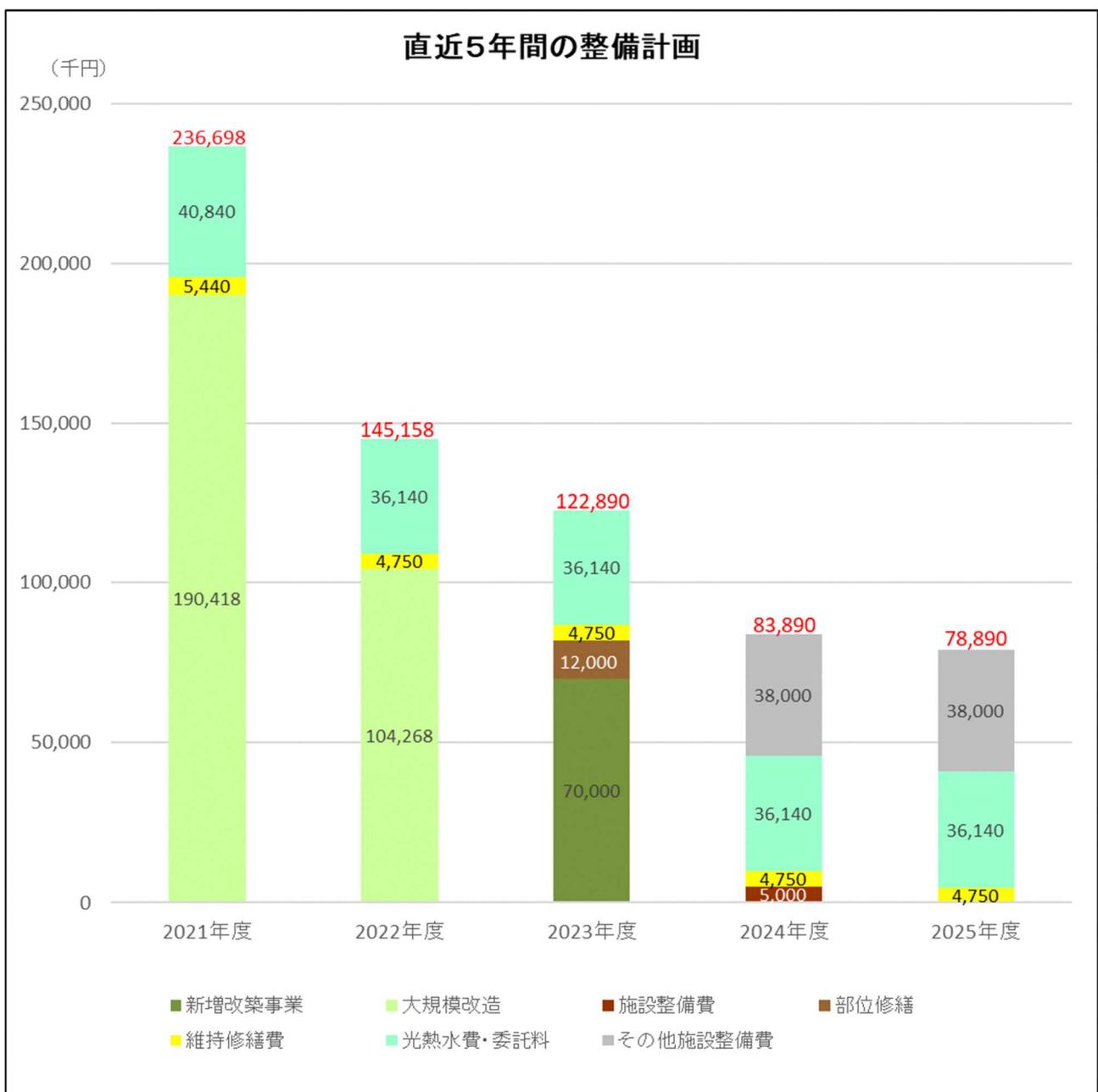


表8 直近5年間の整備計画

(千円)

事業名称	年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費
施設整備費	新增築事業 (統廃合)					深浦中 (学校統合に伴う既存施設の改修)	70,000				
	改築事業										
	耐震化事業 (非構造部材の対策含む)										
	長寿命化改修										
	大規模改造(老朽)	深浦小 大規模改修	190,418 (校舎)	深浦小 大規模改修	104,268 (校舎) (屋体)						
	防災関連事業										
	トイレ整備							修道小	5,000 (トイレ洋式化)		
	空調整備										
	障害児等対策										
	特別支援学校の整備										
	部位修繕					大戸瀬中 屋根修繕	12,000				
その他施設整備費							修道小 LED化	13,000 (校舎・屋体)	修道小 外壁塗装	25,000 (校舎・屋体)	
							いわさき小 外壁塗装	25,000 (校舎・屋体)	いわさき小 LED化	13,000 (校舎・屋体)	
維持修繕費	修繕料	5,440	修繕料	4,750	修繕料	4,750	修繕料	4,750	修繕料	4,750	
光熱水費・委託費	光熱水費	27,060	光熱水費	24,270	光熱水費	24,270	光熱水費	24,270	光熱水費	24,270	
	委託料	12,440	委託料	10,730	委託料	10,730	委託料	10,730	委託料	10,730	
	保険料	1,340	保険料	1,140	保険料	1,140	保険料	1,140	保険料	1,140	
合計		236,698		145,158		122,890		83,890		78,890	

- ※ 維持修繕費及び光熱水費・委託料・保険料は H27～R1 までの5カ年平均より算出した数値(千円単位四捨五入)
- ※ 大戸瀬中学校は、令和6年度に大戸瀬中学校と深浦中学校の統合に関するアンケートを実施予定であり、それにより今後の方向性を検討していくため、改修費等は計上しないこととしている。
- ※ 岩崎中学校は、令和4年度に深浦中学校との統合により廃校となるため、令和4年度以降の経費(投資的経費及び光熱水費等)は計上していない。

第7章 長寿命化計画の継続的運用方針

7-1 情報基盤の整備と活用

施設の状態や過去の改修履歴、不具合状況等をデータとしてまとめ、学校施設の基本情報を管理する公立学校施設台帳と併せて保管・蓄積を図っていく。

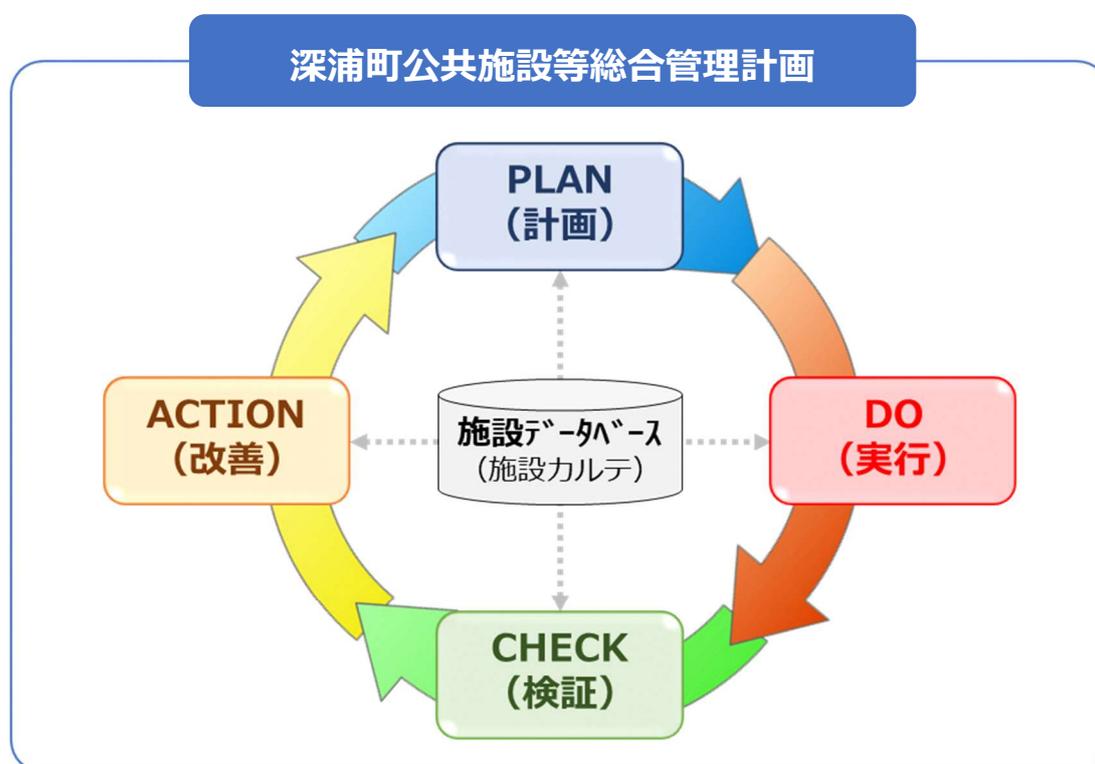
7-2 推進体制等の整備

学校施設の所管課である教育委員会教育課学務係を中心に、本計画を含む学校施設のマネジメントを行っていくが、必要に応じて全庁的な体制で対応を図っていく。

また、日常の施設管理の質を向上するため、毎月の巡回点検や各種報告書を活用し、不具合箇所の早期把握と対応を図っていく。

7-3 フォローアップ

本計画は、学校施設の改修や建て替えの優先順位を設定するものであり、事業の進捗状況、劣化調査などの結果を反映して本計画は見直しを図るものとする。





深浦町 学校施設長寿命化計画

令和3年3月

発行 深浦町

企画・編集 深浦町 教育委員会

〒038-2324

青森県西津軽郡深浦町大字深浦字苗代沢 84-2

TEL: 0173-74-4419 / FAX: 0173-74-3050